

「アジアのメガ都市と インフォーマル経済： タイの事例から」

2023年2月28日

遠藤環 (埼玉大学大学院人文社会科学研究所・教授)

endo@mail.saitama-u.ac.jp

<https://tamakiendo.net/>

イントロダクション

- **バンコク／バンコクメガリージョン**-生産、金融、消費の中心であると同時に、インフォーマル経済／居住も広範に存在。
- **圧縮した発展／都市化と重層的な構図**：先進国型の課題と途上国型の課題の共存／並存状況
- **包摂と排除のダイナミクス**：一方で、社会保障・課税制度への包摂の試み。他方で、都市再開発の活発化と都市下層に対する空間的排除の進展(2015年前後～)。
ex. コミュニティの再配置、露店商や生鮮市場の撤去・排除、など。
- **公助・共助・互助・(自助)の新しい形の模索**



発表の構成

1. 変貌するアジア経済・社会
 2. インフォーマル経済の定義と概要
 3. 人々からみたインフォーマリティの機能と制約
 4. インフォーマリティを巡る包摂と排除のダイナミクス
- まとめにかえて：岐路に立つアジア

*JSPS 科研費 19KK0318 (国際共同研究加速A:都市インフォーマリティをめぐる包摂と排除の研究:タイを事例に) / 19H00553 (基盤研究A:インフォーマル化するアジア:グローバル化時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ)による。



1. 変貌するアジア経済・ 社会

現代のアジアを見る視角



上海・浦東新区 (1995年)

約20年
急速な変化



2016年 写真:時事通信フォト提供

2008

● 圧縮した変化と重層的な構造

cf. 圧縮した**経済**発展、**社会**面でも起こる圧縮した変化(急激な都市化、発展途上で始まる少子高齢化、格差、環境、など)

現代のアジアを見る視角



上海・浦東新区 (1995年)

約20年
急速な変化



2016年 写真:時事通信フォト提供

● 圧縮
cf. 圧縮
化
格

- ・世界経済の牽引役として台頭するアジア。先進国を後追いする地域から、中所得国化、そして新しい変化の発信源へ。量的、質的变化。
- ・アジア内での相互依存の浸透とアジアを貫く連動したダイナミズム。

圧縮した発展と重層的な構図

【21世紀】：中長期的な諸課題

- 中所得国の罨、格差の拡大、少子高齢化、環境問題、人権問題、など・・
- **圧縮した変化と重層的な構造**

ex. 労働市場の特徴

高学歴者・若者の失業問題、スキルミスマッチ、非正規労働の拡大

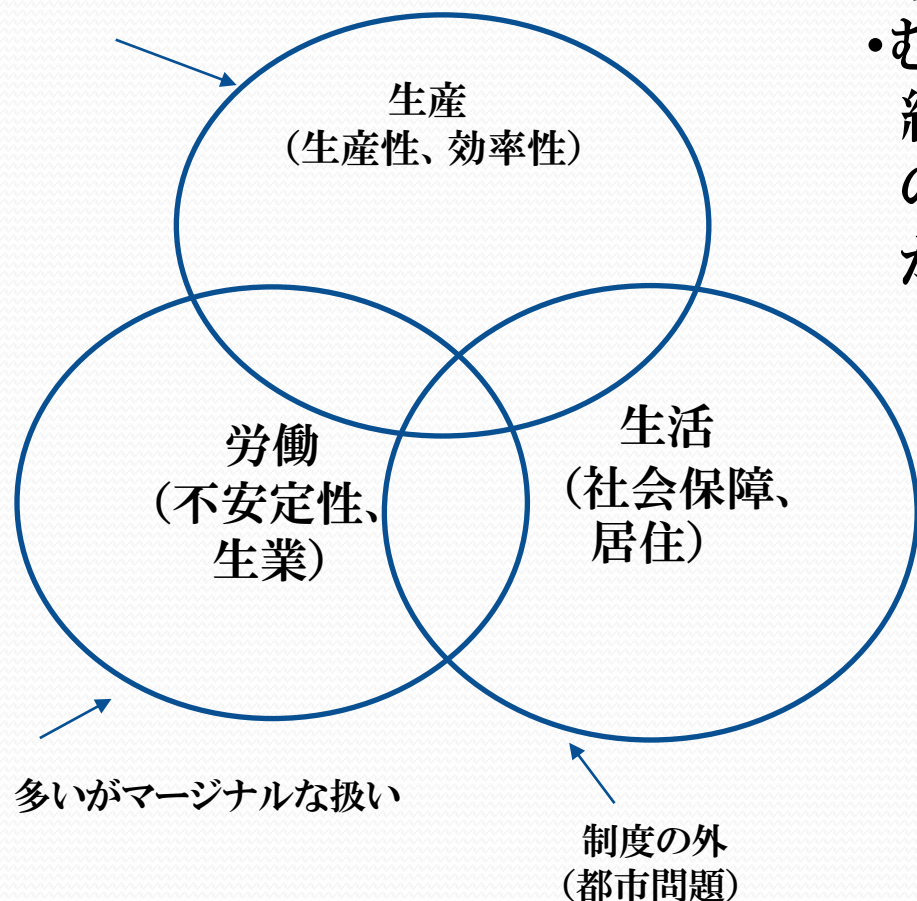
インフォーマル経済の拡大

3K労働に外国人労働者(例：タイの就労人口の1割に相当：ミャンマー人、カンボジア人、ラオス人)

⇒ **先進国型の課題**と**途上国型の課題**に、同時に対応する必要(先進国に先例がない場合も)。相対的には脆弱な財政基盤。
(遠藤・伊藤・大泉・後藤[編著]、2018)

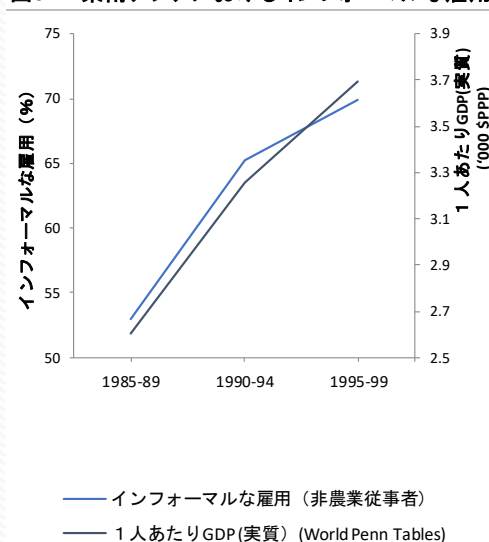
インフォーマリテイ: 20世紀の議論と新しい展開

(かつて) 残余概念



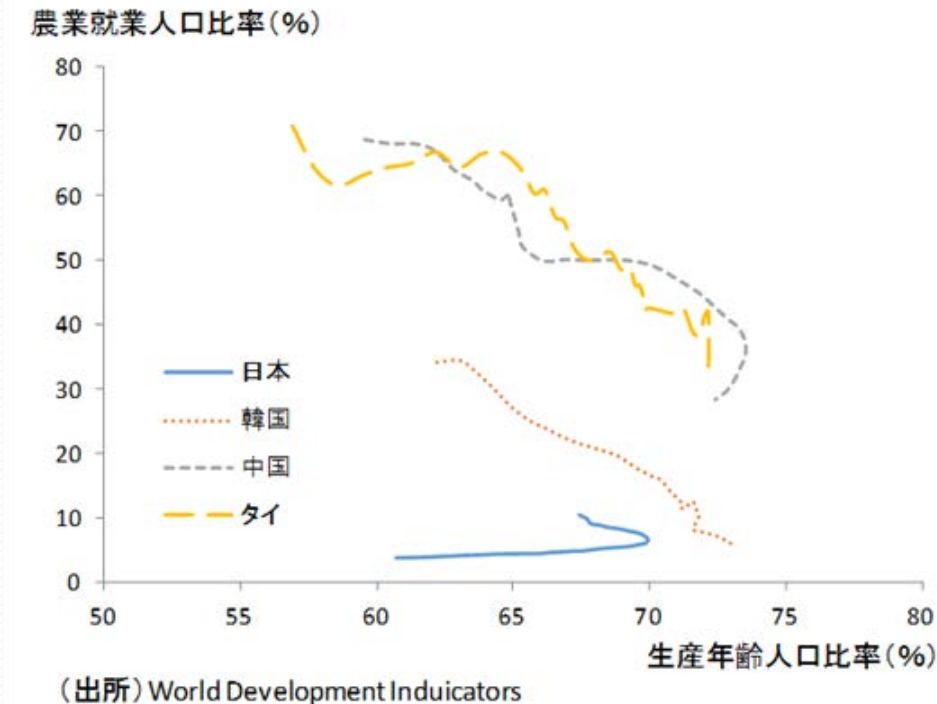
- ・急速な工業化・近代化にもかかわらず、縮小せず。
- ・むしろ、グローバル化や都市化の帰結として、あるいはリスクへの対応の結果として、インフォーマル経済が「再生産」され、時に拡大(遠藤、2011)

図9-1 東南アジアにおけるインフォーマルな雇用とGDP



労働市場の特徴: 圧縮した変化の下での構造的要因

図表1 農業就業人口比率と生産年齢人口比率 (1980-2015年)



出所: 大泉、2018a、p.217.

1. 生産年齢人口のピークアウトと高い農業従事者比率

例: タイ (ピークアウト: 2010年)

生産年齢人口 71.8% [69.9%]

農業就業人口 38.2% [6.3%]

*[参照] 日本 (ピークアウト: 1992年)

2. 高い自営業者比率 (2019年)

自営業者 + 無給家族労働者

タイ全国 32.0% + 17.8%

バンコク 20.0% + 6.1% (2019年)

*[参照] 日本 (自営+家族労働者)

全国 24.3%(1992年) / 10.0% (2019年)

東京 14.1% (1997年) / 8.5% (2019)

(Endo and Shibuya 2023)

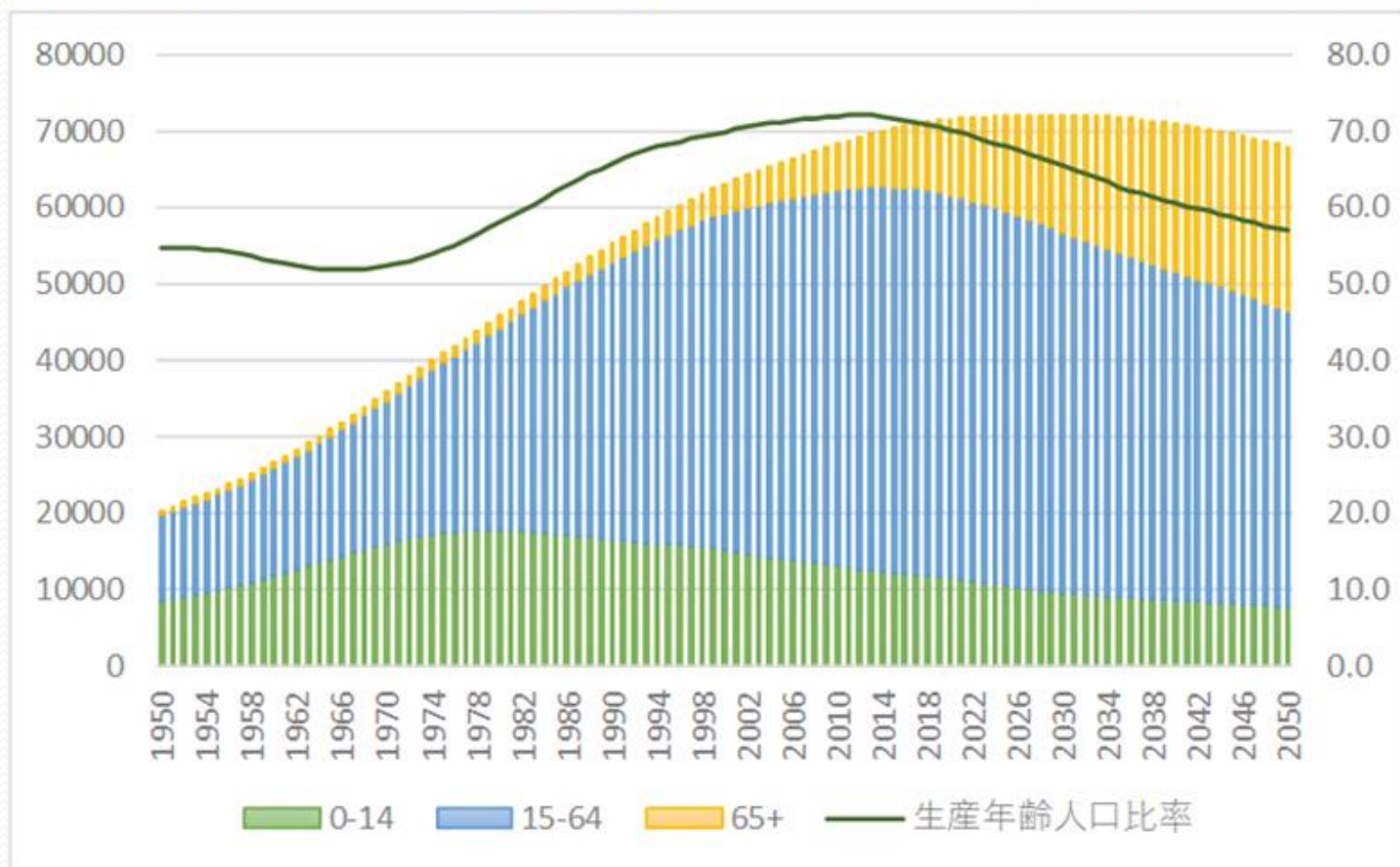
不確実性の時代のWell-being/ インフォーマリティへの関心

- 不確実性の時代: 経済成長やイノベーションだけでなく、アジアは **リスク・危機** (例: 災害) や諸課題のフロンティアに。
- 貧困から格差 (+ 新しい貧困) へ: **公平性を伴った発展** (20世紀) から、**格差拡大** (21世紀) へ。政治の不安定要因? (浦川・遠藤、2018)
- アジアのジレンマ: 成長促進要因が、格差拡大要因に (ADB 2012、など)。
- 産業構造・就業構造の変化 (製造業の雇用創出力の制約、他) (ADB 2020)
⇒ 従来型のインフォーマル経済 + ギグエコノミー台頭への関心
- 少子高齢化の進展と社会保障制度の未整備。ディーセント (decent) で安心な老後の生活? ex. 韓国の試行錯誤 (金 2022)
- 人々のWell-beingと福祉向上
⇒ 1. 貧困の静態的分析から、リスク対応能力・レジリエンス、脆弱性などの動態的分析へ。
2. 多角的分析 (multi-dimensional analysis). Cf. 職業と居住、社会関係
3. インフォーマリティの役割への関心: 様々な領域から (デジタル・ギグ、職業、コミュニティ機能、社会関係 [informal institution] や共助、ネットワークなど)

【参考】タイにおける少子高齢化

図2 タイの人口動態（2022年からは中位予測値）

単位：千人（左）、%（右）



出所：United Nations, World Population Prospect, 2022.

【参考】現状維持だと何が起こるか？：高齢者の就業・生活実態

図表17 高齢者(60歳以上)の主な収入源(2017年)

合計	全国	都市部	農村部
	100.0%	100.0%	100.0%
収入なし	0.1%	0.1%	0.2%
収入あり	99.8%	99.8%	99.8%
就労	30.9%	27.7%	33.2%
年金・退職金	5.8%	9.8%	3.1%
社会保障基金(SSF)	0.1%	0.1%	0.1%
政府の生活手当て	20.0%	15.5%	23.1%
利子収入、貯蓄、資産	2.3%	3.7%	1.2%
配偶者	4.6%	5.2%	4.2%
子ども	34.7%	35.7%	34.0%
両親	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.3%	2.0%	0.9%
不明	0.1%	0.2%	0.1%

- 労働統計(2016、Q3)によると、60歳以上の労働市場参加率は35.9%
- 誰が扶養・介護者か？
(Care giver)
自身 86.2% 他者13.8%
(配偶者 4.4%、既婚の娘 4.1%、など)

出所：NSO(2017)。左の図に同じ。

出所：NSO, Report on the 2017 Survey of the older Persons in Thailand.

2. インフォーマル経済の 定義と概要

インフォーマル経済とは？

【狭義の定義】

- 社会保障や課税の対象にならず、政府にも登録されていないような職業／生業の集合体。したがって、マクロ統計でも把握されていない場合が多い。

【インフォーマリティの広義の定義】

- 取引される財、サービス自体に違法性はないものの、何らかの法規（商法や税法、労働や不動産関連法など）を遵守していない経済活動を指す。（遠藤・後藤,2018）

⇒後者の定義は、居住・都市空間などの議論にも応用可能。

インフォーマル経済職種



近年は、プラットフォームを介した新しい形態のインフォーマル経済が増大。
例えば、中国の非正規(約2億人)にはギグエコミーワーカーが多いと言われている(高口 2020)

【参考】現在の統計区分・定義： ILOによる自己批判と定義の修正（2000年代以降）

図9-2 概念的フレームワーク：インフォーマル雇用

生産ユニット (タイプ別)	雇用における就労地位								
	自営業		経営者		無給家族労働者	被雇用者		生産者組合の組合員	
	インフォーマル	フォーマル	インフォーマル	フォーマル	インフォーマル	インフォーマル	フォーマル	インフォーマル	フォーマル
フォーマル部門の企業		F		F	1	2	F		F
インフォーマル部門の企業1)	3		4		5	6	7(F)	8	
世帯2)	9					10	F		

出所：Vanek et al., 2014, p.6.

元出所：Ralf Hussmanns, 2004.

注：1) 1993年のILO年次総会での定義による。

2) 「世帯」とは、自家消費のために世帯で生産を行うもの、および家事労働者を雇っている世帯のこと。

グレー部門：フォーマルな職種。

インフォーマル経済（インフォーマル雇用 & インフォーマルセクター）
雇用形態×企業体（事業所）

インフォーマル経済／インフォーマル雇用

表 9-1 インフォーマル雇用 (非農業従事者)

単位：%

地域／国	インフォーマル雇用 (2000)	インフォーマル雇用 (2009/2010)	インフォーマル雇用 (2016)
アジア	65	-	59.2
(東・東南アジア - 中国を除く)	-	65	-
(南アジア)	-	82	-
インドネシア	78	76	80.2
フィリピン	72	70	-
タイ	51	42	-
中国	-	33	53.5
インド	83	84	78.1
北アフリカ	48	45	56.3
サブサハラアフリカ	72	66	76.8
ラテンアメリカ	51	51	49.0

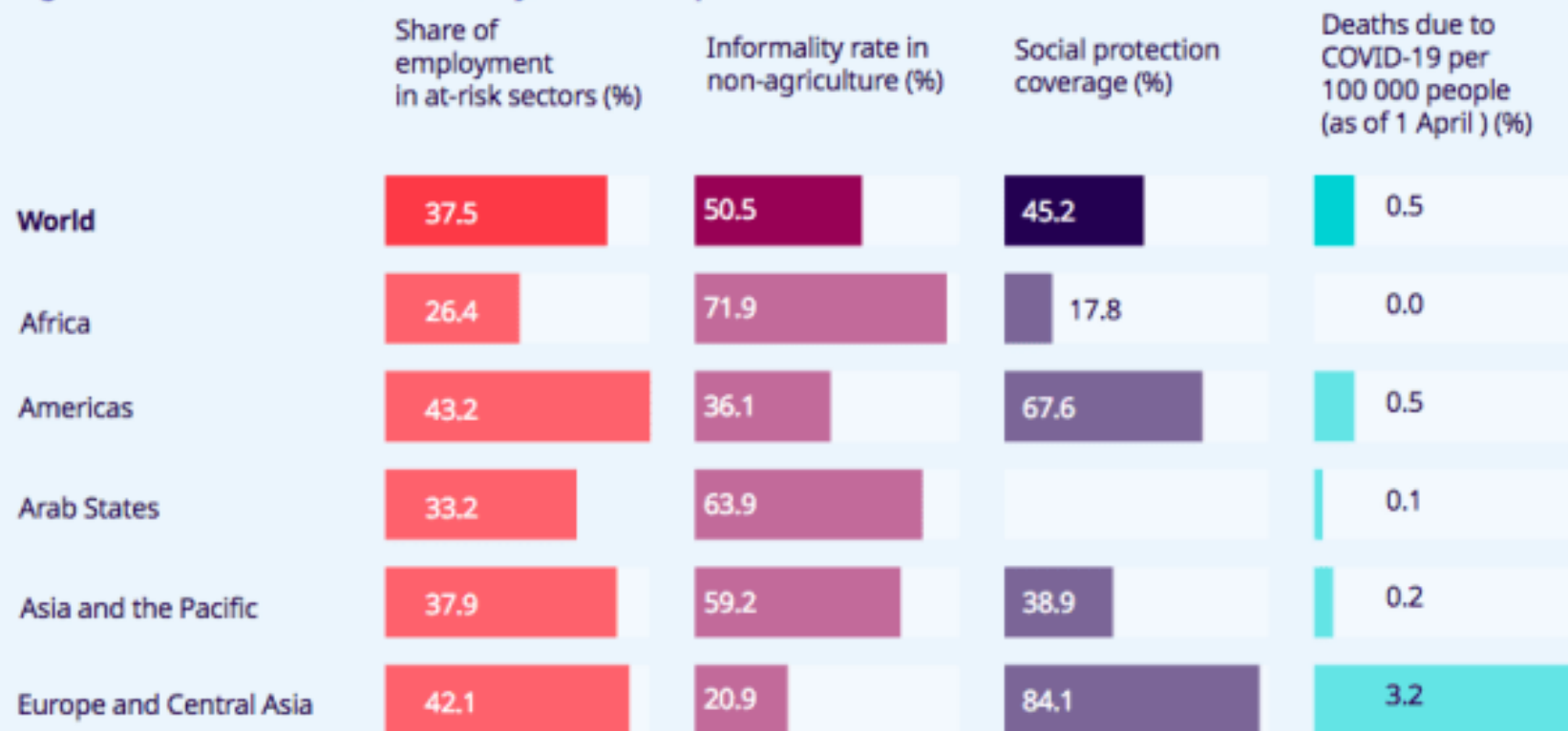
出所：Endo and Goto, 2020, p.176.

元出所：ILO (2002), Vanek et al. (2014), ILO (2013), ILO (2018)より作成。



コロナ禍、インフォーマル経済、社会保障

▶ Figure 2. Workers at risk, informality, and social protection



Note: Sectors considered at high risk of disruption are accommodation and food service activities; manufacturing; real estate, business and administrative activities; and wholesale and retail trade, repair of motor vehicles and motorcycles.

Source: ILOSTAT, ILO modelled estimates, November 2019; ILO, *World Social Protection Report 2017-19*; ILO, *Women and men in the informal economy: A statistical picture*, Third edition; and European Centre for Disease Prevention and Control.

2000年代以降の新しい傾向

- **ギグエコノミー:中間層のインフォーマル経済への参入?** (2010s)
cf. SCB(Siam commercial Bank)の調査:サンプル9,300人:
ギグエコノミー従事者(個人事業主)30%、内20%は兼業、85%は過去にフルタイム雇用を経験(2017)。
他方で、従来からあるインフォーマル経済職種へは排除圧力?競合も。
- **外国人労働者**(ミャンマー、ラオス、カンボジア人が中心)
約300万人/労働力人口の約10%
⇒農業・製造業のみならず、サービス産業へ多く流入(一部は禁止されている自営業職種に参入)。
- **非正規雇用の増大**(ただし、実態の把握は十分にされていない)。1997年のアジア金融危機以降、日本からも人材派遣会社が進出(一部は、「インフォーマル雇用」に該当)。

【参考】外国人労働者

外国人労働者：約300万人(合法)がミャンマー、カンボジア、ラオスから。就労人口の約1割に相当。近年は、半分以上がバンコクメガラージョンに集中。

【写真削除】

ゴミ分別所で働くミャンマー人(上)、建設現場のコンテナハウス(右)(2019年11月撮影)。

カンボジア人労働者の居住するクロントイ・スラム内の貸家(右)(2019年8月撮影)。

3. 人々から見たインフォーマ リティの機能と制約

都市下層とインフォーマリティ

- 民間市場での安価な住宅の供給は不十分→自力建設。【居住】
⇒生産・消費・生活空間としてのコミュニティ
都市のリスク／危機からの影響への対応を可能に。不安定性を吸収。都市を生き延びるための様々な機能を内包。社会関係の形成の場。
- インフォーマル経済職種：就労機会は都市経済と連動して変化。【職業】
生計・稼得機会、起業、イノベーションの経路
都市に必要な様々なサービスを提供／ニッチ市場
社会的上昇の経路（遠藤 2011）⇔リスク／脆弱性、社会保障の不足
- 職業と居住（生産と再生産の領域）
-直接・間接的に相互作用・関連。
- 都市インフォーマリティの持つ機能（職業・居住にかかわらず）への侵食／破壊が起こりつつある？
⇒空間的排除は、人々の生産・再生産のための空間、社会関係の制約に。

都心の調査地のFB投稿より： コロナ禍における相互扶助（2020年）

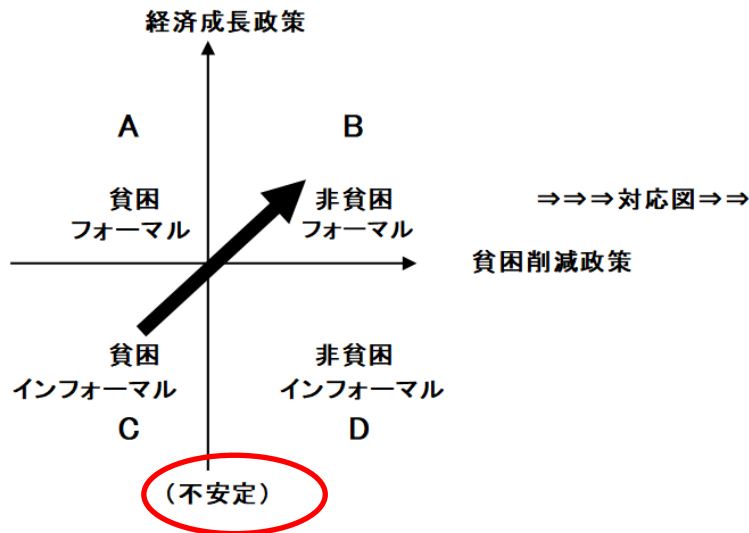
- 【写真、一部削除】



失業者／休業者が多かった時期に、NGOから資金を得たため、毎日500食の炊き出し／コミュニティ内での配布（住民組織による）

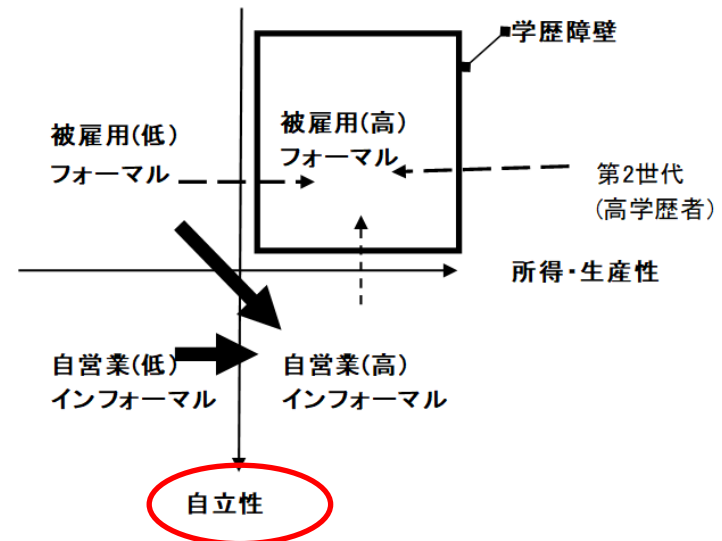
社会的上昇の経路としてのインフォーマル経済

図9-3a 政策主体の上昇イメージと都市下層民の職業世界
政策主体のIE支援政策の上昇イメージ (図3-3と対応)



出所: 筆者が作成。
注: フォーマル=フォーマル経済、インフォーマル=インフォーマル経済。

図表16 都市下層民の職業世界・上昇のイメージ



出所: 遠藤環(2011、2014)。
注:
→ 都市第1世代の上昇イメージ
---→ 都市第2世代・高学歴者の上昇イメージ

図9-1、9-2(図4-1、4-2)の90度右回旋図

【参考】 リスクテイカー？： 自営業への主観的評価

- 3都市比較調査(東京／バンコク／上海 2011－2014年)
- 問21. もし所得が同じ水準だとしたら、あなたはどちらの仕事を選びますか。
- ①安定しているが、自身の裁量が限られている被雇用者
- ②自身でリスクを負わなければならないが、裁量権のある自営業者(起業を含む)
- 東京 中間層 安定 69.7%／自営 30.3%
下層 安定 68.1%／自営 31.9%
- バンコク 中間層 安定 21.8%／自営 78.2%
下層 安定 26.7%／自営 73.3%
- 上海 中間層 安定 66.7%／自営 33.3%
下層 安定 78.8%／自営 21.3% (Endo and Shibuya [eds] 2023)

都市空間から追い出される人々： 職業空間からの排除

- グローバル都市を志向する競争戦略、都市のジェントリフィケーションの進展(+居住空間再編)

並行して…、

- 2016年頃から激化する露天商撤去(「秩序」化、都市美化政策)。
cf. 販売許可地域が683から、171へ(2020年)(出所:Dep. of Law Enforcement)

空間を巡る競争と生存基盤の侵食

- Face bookを通じての「市民」の監視(加担する中間層)
「安全で綺麗な通りを取り戻そう」
@Anti-hawker
- 民間資本による生鮮市場の買収

- 【写真削除】

マレーシア(上), インドネシア(右)

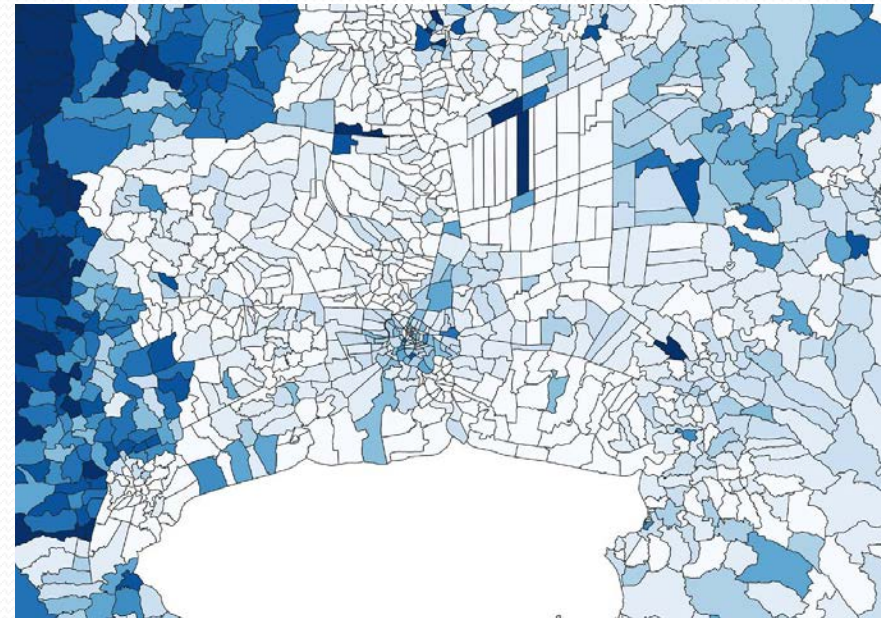
バンコク

出所: FB, @Antihawkers page

再開発の活発化とコミュニティへの撤去圧力



写真：2022年撮影。再開発が進むバンコク・中間区の調査地



Average Poverty Headcount

2015-2017

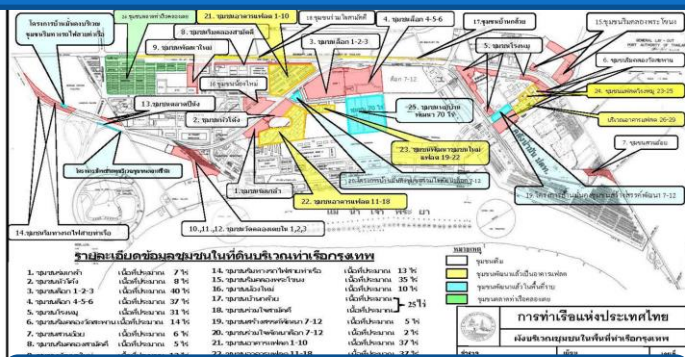
Source: Endo, Puttanapong and Bowonthumrongchai (2022)
(Original source: Thailand's NSO and authors' calculation)

クロントイ港再開発: スマートポート、スマートコミュニティと排除のダイナミクス: 都市空間から追い出される人々



- コミュニティの居住者数-94,380 人
(出所:区役所登録データより)
- 全24コミュニティを撤去予定 (コロナ禍で延期になっているものの中止にはなっていない) / PPP方式。
 1. スマートシティ-26 階建コンドミニウム
 2. Nong Chok/ Minburi区への移転 (洪水のためのバッファー地域)

出所: Consultant company for Master Plan (ver.A49)



出所: National Housing Authority.



2019.11

4. インフォーマリティを巡る包 摂と排除のダイナミクス

社会保障制度:公助への包摂

表 10-5 アジアの社会保障制度の分類

	社会保障制度		経済発展段階		人口動態	
	現状	課題	所得水準	産業構造	人口構成	都市化
第1段階 (ラオス, カンボジア, ミャンマー)	公務員(軍人を含む)のみ	民間企業被雇用者への拡張	低所得	農業部門多い	出生率の低下が始まる	農村社会
第2段階 (ベトナム, フィリピン, インドネシア)	公務員・民間企業被雇用者	自営業者・農業従事者への拡張	低・中所得	工業化最中	出生率の急速な低下	農村社会から都市社会への移行期
第3段階 (マレーシア, タイ, 中国)	自営業者・農業従事者への拡張	全国民をいかに対象内に取り込むか	高・中所得	工業の高度化	出生率が低水準に。高齢化が徐々に加速	メガ都市の先進国化
第4段階 (日本, 韓国, 台湾, シンガポール)	全国民を対象	高齢化への対応と公平な配分の実現	高所得	サービス化	少子高齢化が加速	都市社会

(出所) 筆者作成。

出所:大泉(2018)、p.223

転換期としてのタクシン政権：

(2001～2006)

- 都市貧困政策下の個別課題⇒主流化、政策のコアへ
グローバル化、中所得国化、リスクの時代、高齢化・・・
- 概念の普及、社会での共有化
「制度外経済」「制度外雇用」⇔制度「内」経済・雇用
- タクシン政権の関心：
 - ① 課税・徴税制度の構築と、課税ベースの拡大。また、制度「内」に取り込むことで、非正規な手続きやマフィアを一掃。
 - ② セーフティネットの構築（自営業者、家内労働者への社会保障制度の検討）。医療（30パーツ医療サービス）導入、年金、雇用保険など議論へ。（コミュニティ内再分配制度も？）

⇒国家「経営」の一部。競争原理に基づく政策と社会政策の混合政策。
「自助」とセーフティネット。社会的統合、政治的安定と経済成長。

【包摂①】現行の社会保障制度： 自営業・農業従事者（インフォーマル経済）

後述

図表18a タイの社会保障制度の職種別枠組み

職種・階層	労働災害	出産手当	児童手当	医療保険	年金制度	公的扶助	貧困者登録
公務員 軍人(含家族) 政府職員 国営企業従業員	公務員・職員医療保険制度 (CSMBS)			医療保険	無拠出型年金	高齢者手当	2017年より実施
					公務員年金基金		
	社会保障基金 (SSS) 1991年より 労働者保障制度			医療保険	政府職員・国営企業従業員 プロビデントファンド	高齢者手当	
大企業被雇用者					中小企業被雇用者		
農林業 自営業	社会保障基金 (SSS) 第40条(任意加入)			ユニバーサル・ヘルスケア 制度	積立基金？	生活保護 高齢者手当 障害者補助	
無給家族 労働者							

約10%
(2019)

100%に近い
適用実績

出所：遠藤（2019）に一部加筆。

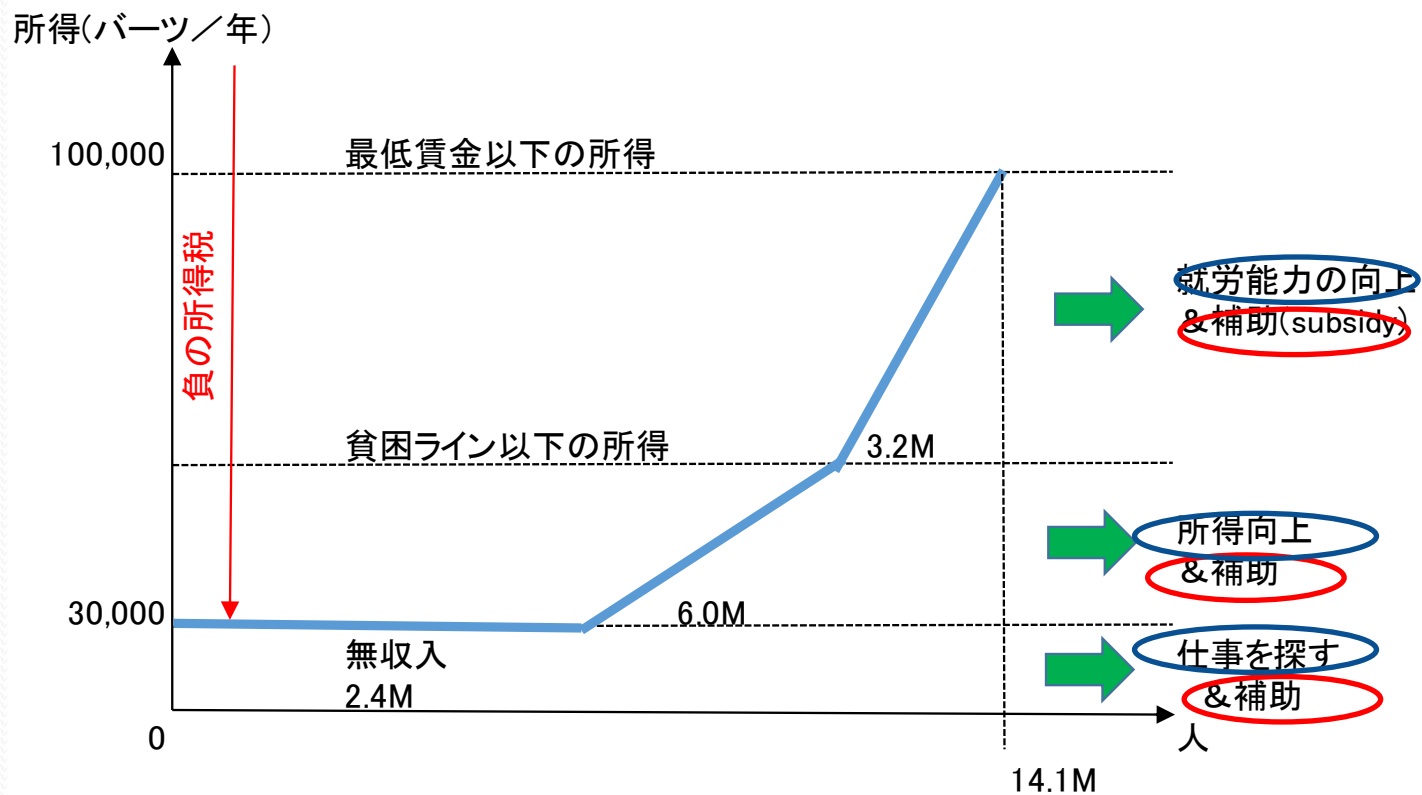
元出所：末廣昭「資料データ集」(2012年)の図表9-4-1を参考に、一部追加・修正。

【包摂②】：貧困者登録と現金給付： ばらまき政策なのか？（プラユット政権）

- 約1400万人が登録。26機関(銀行など)のチェックを経て、承認されたのが約1,150万人。国家福祉カード(state welfare card)を受け取る。
- 要件：18歳以上、失業中、もしくは年収10万バーツ以下
貯蓄10万バーツ以下。その他、資産要件(住宅・土地)あり。
- 財務省聞き取りより(2018年9月)：登録期間2017年4-5月(第2回)
 - あくまで貧困者政策。福祉政策ではない(cf. 職業訓練)
 - 10万バーツ：貧困ラインではなく、最低賃金水準を基準に。
 - 議論の過程では、①負の所得税(negative income tax)とベーシックインカム(universal basic income)の議論は念頭にあった(技術的な実施の難しさはあるが・・)。失業者には扶助(allowance)的意味も。
 - 様々なスケームの全てを享受した場合：約1,800バーツ/月

政策概念図(財務省)

図表20 貧困者登録に基づく政策パッケージの概念図



出所: 財務省内部資料(2018年9月のインタビュー)より。

注: フェーズ1: 国家福祉カード(State welfare card) (Phase 1: National Welfare Card)
 フェーズ2: 訓練を通じた生活の質の向上 (on pro... (Phase 2: Improvement of quality of life through training)

実質的にはベーシックインカム?

出所: 遠藤(2019)

コロナ禍での初期対応

- 就業人口 約3,800万人 (インフォーマル経済 IE、フォーマル経済 FE)
cf. '20年 3,792万, IE 2,036万人(53.7%)、FE 1,756万人(46.3%)
- 大規模の失業を懸念 (FE)、休業・顧客喪失 (IE)の懸念。
- **支援政策**: インフォーマル経済従事者、フリーランスに現金
給付 月5,000B×3ヶ月を支給すると発表(第一段階)
→ **5,000B支給**: 2020年3月28日に受付開始。300万人程度を想定したが、4月1日の時点で2,170万人が登録(財務省)。
支給資格を確認し、最終的には1,400万人に支給。貧困者登録データを活用。
- 労働省・社会保障基金を通じても、様々な支援を提供。

労働省の新しい取り組み

- **社会保障局 (SSO)** : コロナ禍下での様々な緊急支援や給付 (加入後に3か月、納付すれば疾病手当の受給が可能) を実施。
 - 任意加入制度 (第40条) : 約300万人から1000万人に。24%のみが、受給後も納付を続けている (2022年8月現在)。持続可能性が課題。
- **インフォーマル労働政策部局 (Dep. of Informal Labour Policy)**
 - 従事者の労働・生活の質の向上と促進のための条例 (ドラフト)
(内容: 定義、契約条件、組織結成の自由、保護委員会の設置、基金など)
 - 出来高賃金の最低水準の設定 (家内労働者)
 - ギグエコノミー、プラットフォーム経済に関する調査・制度設計
- **その他**
 - 労働省長官と当事者組織のチャットグループでの直接討論・対話
 - ASEAN本部にある統計の標準化のための作業グループと連携

共助・互助の基盤への制約と緊張関係

- 共助・互助：公助の不足・制約を補足、連携
- インフォーマル経済労働者連盟 (Federation of informal workers) (露天商、家事労働者、バイクタクシー運転手、家内労働者などのアソシエーションが加入)
⇒ 連盟やNGO：労働省と連携しつつも、近年の撤去の動きなどを厳しく批判。

図1 リスク管理と対応のメカニズム

対応主体・次元		ユニット
インフォーマルメカニズム	個人／世帯	個人 世帯
	集団レベル	コミュニティ (アソシエーション)
フォーマルメカニズム	市場	企業 NPO
	公的サービス	国家

出所：World Bank (2000, p.141) を一部参照、筆者作成。

誰に頼るか？：

都市リスクへの対応と社会関係

3都市比較調査(バンコク、東京、上海 約2,700人, 2011-14)

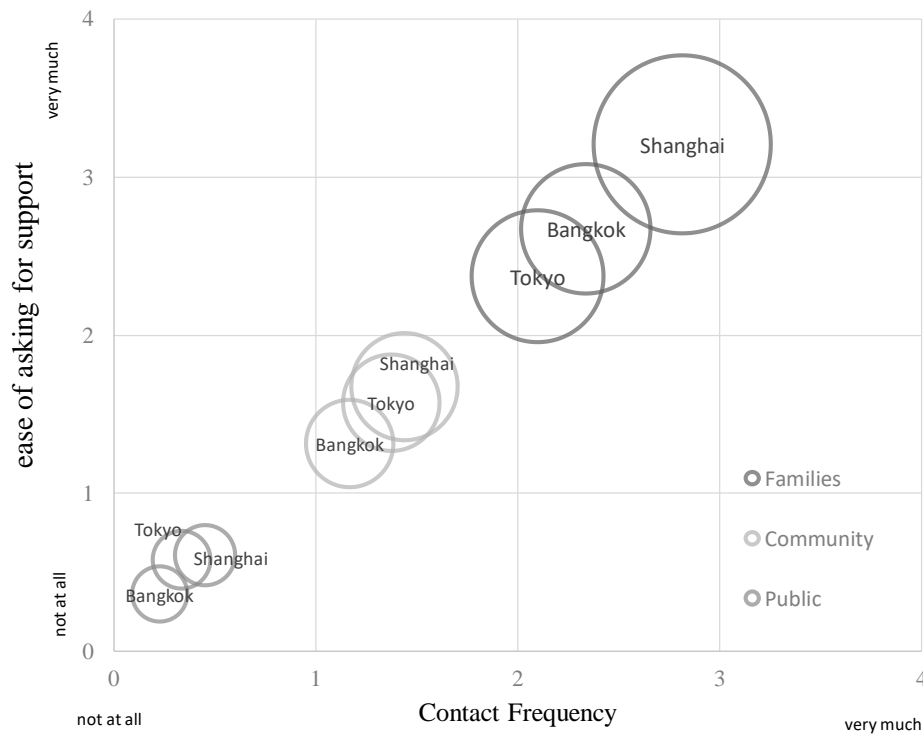


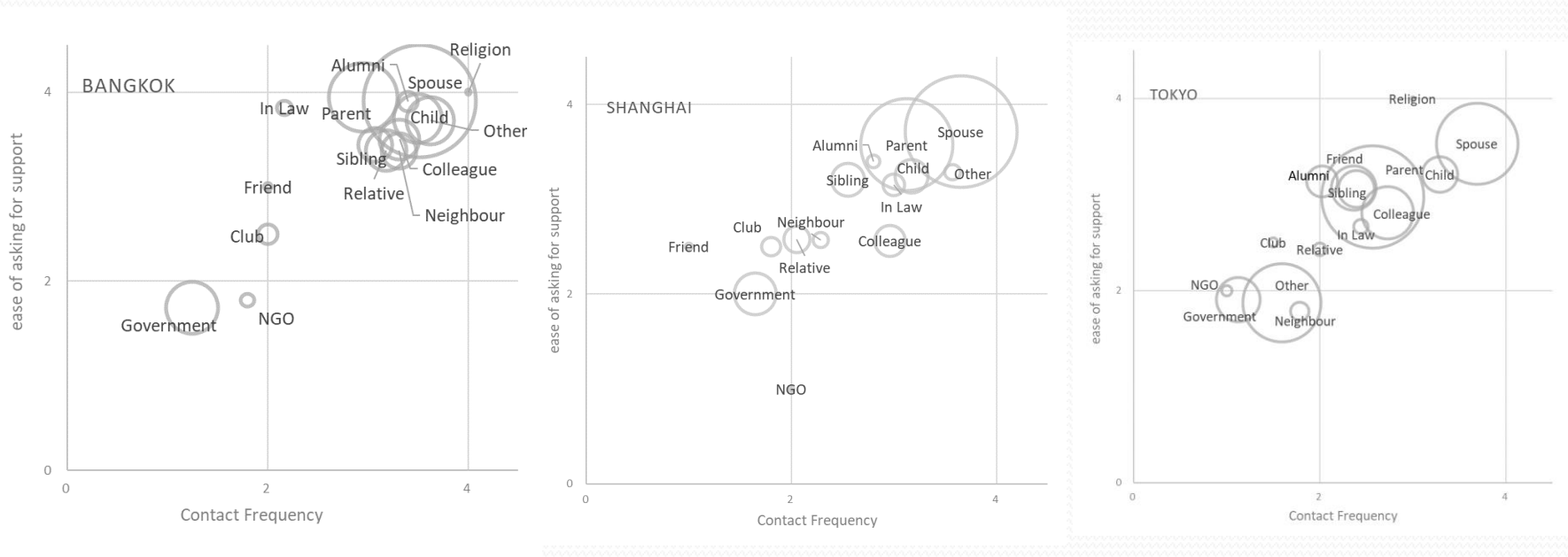
Figure 6.1 Relationships with perceived personal supporters by category.

Source: Made by author.

X 軸: 接触頻度、Y 軸: 信頼度 (Endo and Shibuya [eds] 2023)

都市リスクへの対応における認知的社会ネットワーク (バンコク、上海、東京)

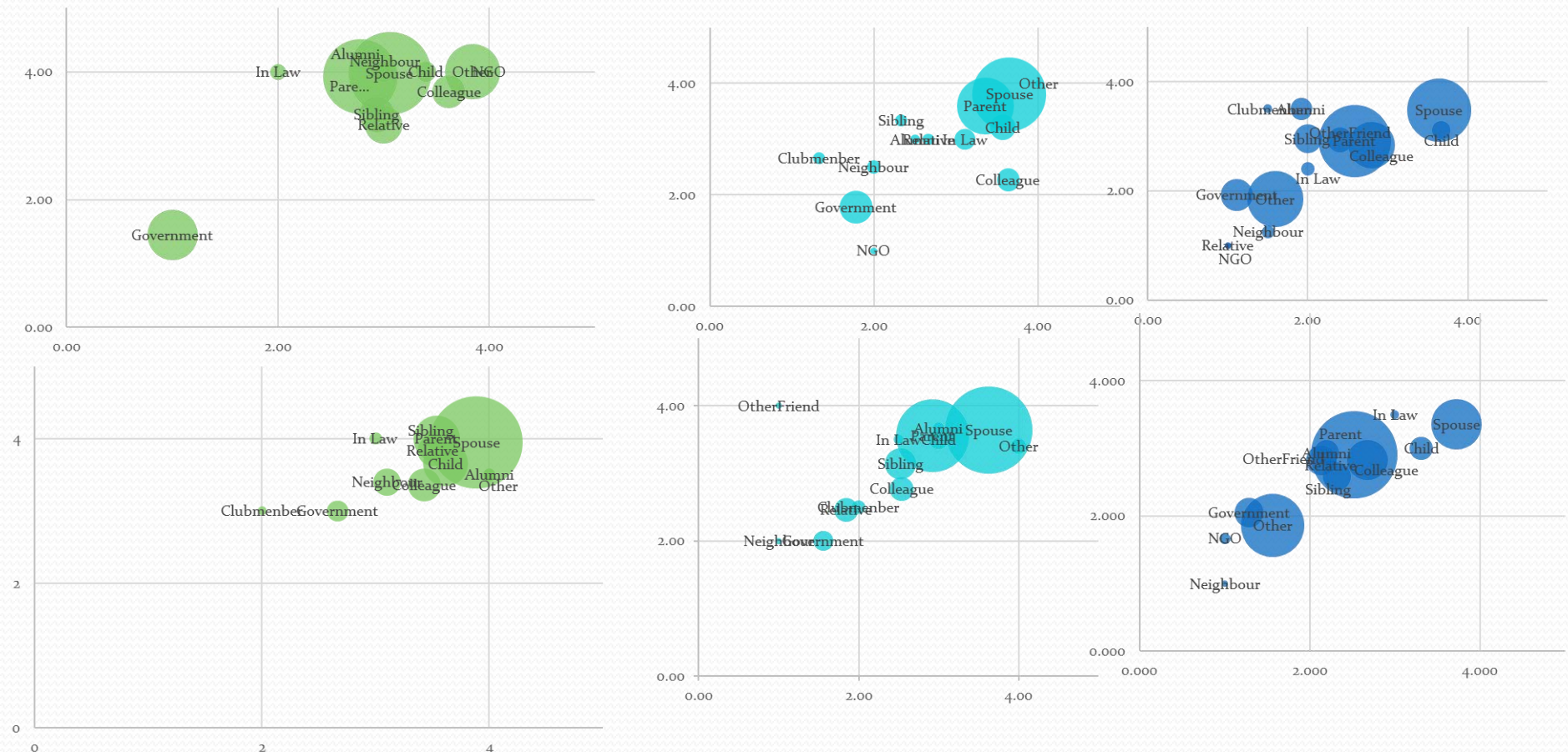
X 軸: 接触頻度、Y 軸: 信頼度 (Endo and Shibuya [eds] 2023)



特徴: バンコク-強く多様なネットワーク、上海-家族中心、東京-相対的には希薄な関係性

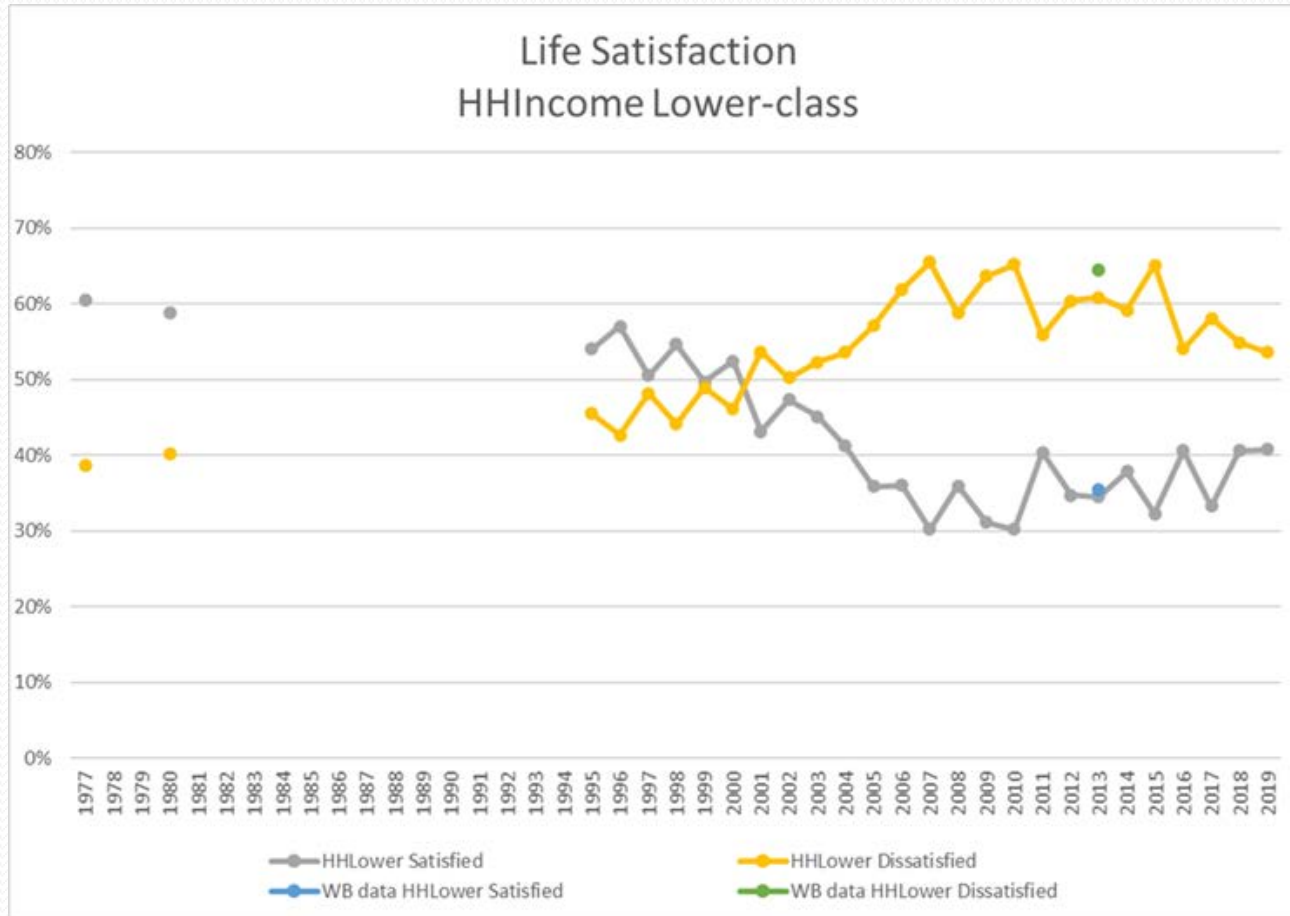
経済リスクへの対応と社会関係

バンコク、上海、東京(上段:中間層、下段:下層)



X 軸: 接触頻度、Y 軸: 信頼度 (Endo and Shibuya [eds] 2023)

東京下層の生活満足度の低下： 反面教師としての日本？



東京都：下層定義（世帯年収300万円未満）

Satisfied=「大変満足」「やや満足」の合計 Dissatisfied=「大変不満」「やや不満」合計

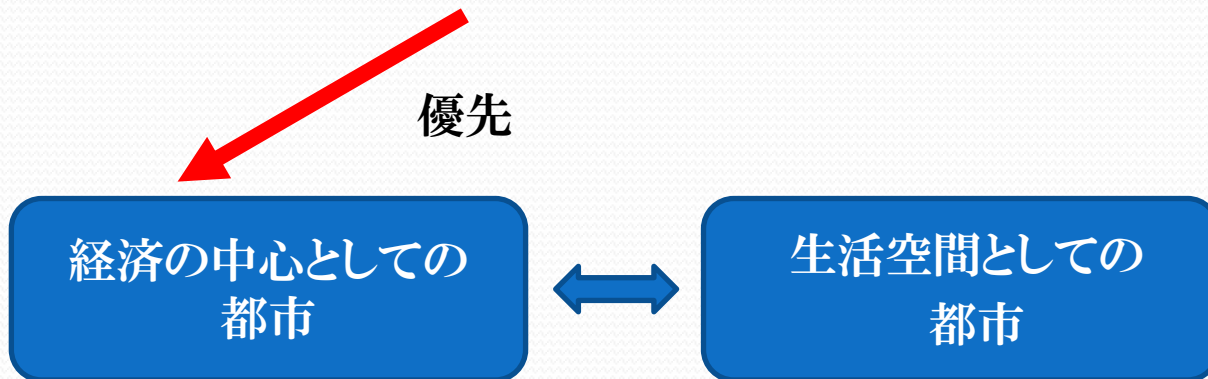
出所：Imaizumi (2023) (in Endo and Shibuya [eds], 2023).

元出所：『都市生活に関する世論調査』（1977～97）、『都民生活に関する世論調査』（1998～2019）。

岐路に立つアジア

まとめにかえて

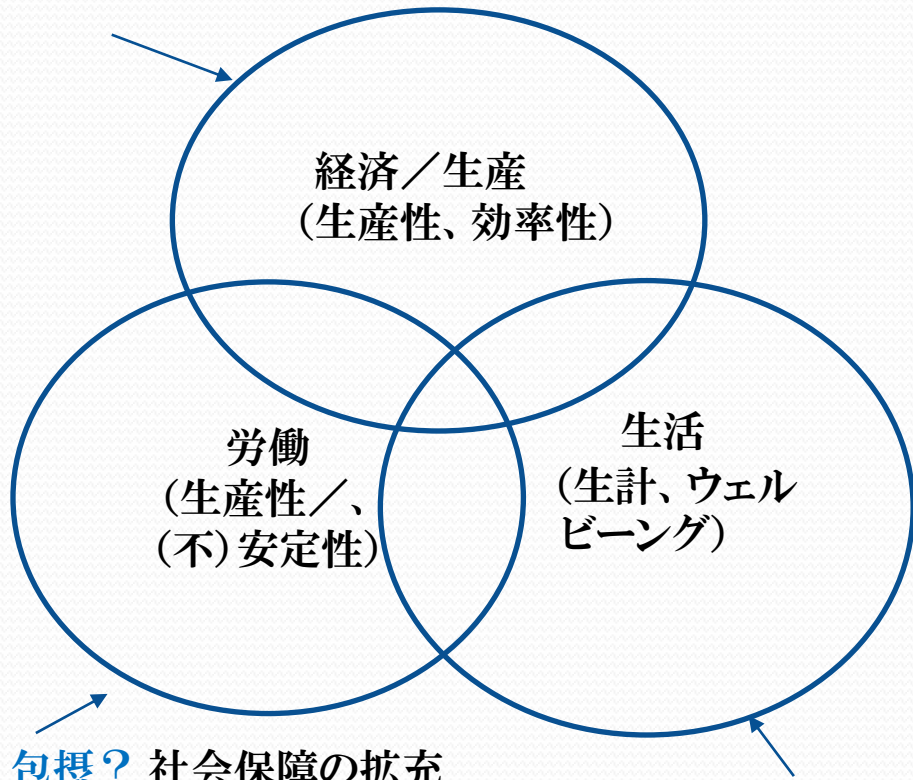
バンコクにおける政策志向性と包接と排除



バンコク

21世紀のインフォーマリティのダイナミクスとジレンマ

民間主導の開発



包摂? 社会保障の拡充

排除? 空間を巡る競争

- グローバル化と不確実性の高まり
⇒ 貧困(所得)から、リスクと脆弱性、「格差」へ。
 - 都市インフォーマリティへの再注目とメインアジェンダ化。包摂と排除。
(生産・再生産領域の議論の乖離)
- ⇒ インフォーマル経済の持つ柔軟性と脆弱性、人々の実践・職業観、労働市場の特徴などをふまえた新興国の諸制度の設計とは？
- (租税・社会保障制度、ギグ・プラットフォーム経済への新しい枠組み、共助・互助との連携・相互補完、起業支援、等)

岐路に立つアジア

圧縮した発展と、脆弱な社会保障制度／財政制約

⇒人々の生活基盤への影響は、国内要因だけでなく、外的要因からももたらされる時代。異なるニーズ、利害をいかに調整するか。人々の福祉(well-being)の向上

- 「福祉国家」キャッチアップモデルの限界 (金 2022)
- 諸アクター間の多元的な協同の新しい在り方の模索。
個人、家族、企業、政府、地域社会、NPO・・・新しい社会契約
- 「学びあうアジア」
→21世紀型の圧縮した変化、複雑で重層的な構図。
先進国のかつての経験から「解」を導き出せるとは限らない。
地域で共同して新しい「解」を見つける必要。
ギグエコノミーなど、同時発生的な新しい現象も増大。

参考文献

- Asian Development Bank (2012) “Confronting rising inequality in Asia,” *Asian Development Outlook*, 2012, pp.37-95.
- ADB (Asian Development Bank). 2020. *Asia’s Journey to Prosperity: Policy, Market, and Technology over 50 Years*, ADB.
- 遠藤環(2011)『都市を生きる人々：バンコク・都市下層民のリスク対応』、京都大学学術出版会。
- 遠藤環「タイのインフォーマル経済と新しい社会保障制度の模索(連載：ポスト人口ボーナスのアジア4)」、『東亜』No.619、2019年1月、pp.94-105。
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編(2018)『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣。
- 遠藤環・後藤健太(2018)「インフォーマル化するアジア(第9章)」、遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣、pp.183-207。
- Endo, T. and K. Goto. 2020. ‘Informalizing Asia’ in *The Asian economy: contemporary issues and challenges*, edited by Goto, K., T. Endo, and A. Ito. 145-168. London: Routledge, pp.169-188.
- Endo, T., Puttanapong, N., and T. Bowonthumrongchai. (2022). “Inequality and job opportunities in Bangkok”, presented at 14th International Conference on Thai Studies”, presented on April 29th, 2022, Online (hosted by CSEAS, Kyoto University).
- Endo, T., and M. Shibuya [eds]. 2023. *Urban Risk and Well-being in Asian Megacities Urban Lower and Middle Classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo*, London: Routledge.
- Goto, K., Endo, T., and A. Ito. 2020. *The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges*, Routledge.
- ILO. 2020. “Monitor 2nd edition: COVID-19 and the world of work”, ILO.

参考文献（続き）

- Jütting, J.P. and J.R. Laiglesia. 2009. *Is informal normal?: toward more and better jobs in developing countries*. Paris: OECD.
- 金成垣(2022)『韓国福祉国家の挑戦』、明石書店。
- NSO. 2016. *Labour Force Survey (Q3)*, NSO.
- NSO. 2017. *Reports on the 2017 Survey of older persons in Thailand*, NSO.
- NSO. 2020. *The informal employment survey 2020*, NSO.
- 大泉啓一郎(2018)「老いていくアジア(第10章)」、遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論:「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣、pp.208-228。
- 東京都(各年版)「都市生活に関する世論調査」「都民生活に関する世論調査」、東京都。
- 高口康太(2020)「露店、村官、ギグエコノミー...新型肺炎下の中国雇用対策」『東亜』、2020年7月号、pp.54-55。
- United Nations Department of Economic and Social Affairs (UN DESA). 2022. “The world urbanization prospects: the 2022 Revision”. New York: UN DESA Population Division.
- 浦川邦夫・遠藤環(2018)「不平等化するアジア(第11章)」、遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論:「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣、pp.229-253。
- World Bank. 2001. *World Development Report 2000/2001*. World Bank.